

AO入試“実施大学”、国立大で初の減少!

AO入試“募集人員”は国立大2年連続減少、公立大微増。
一般入試“募集人員”は「前期」微増、「後期」微減!

旺文社 教育情報センター 25年9月

国公立大AO入試の実施大学は12年の導入以降増え続けてきたが、26年は国立大で初めて1大学1学部減となり、全体では69大学171学部になる。AO入試の募集人員は国立大が2年連続の減少、公立大は微増で、国公立大全体では2年連続の減員になる。一方、推薦入試の募集人員は国立大で微減、公立大で微増となり、全体ではほぼ前年並みである。

一般入試の募集人員は国立大、公立大とも「前期」微増、「後期」微減であるが、国立大の医学科や薬学部などでの「後期」廃止が注目される。

各国公立大から発表された26年の『入学者選抜要項』や文科省発表の『国公立大学入学者選抜の概要』等を基に、センター試験も含めた26年国公立大入試の概要をまとめた。

26年の受験生数予測

大学受験生数は、約2万5,000人減の65万4,000人前後か!?

25年の大学受験生数(実数;既卒者含む。高等学校卒業程度認定試験<以下、高認>合格者等を除く)は、18歳人口・高卒者数(通信制課程除く。中等教育学校後期課程修了者含む)のともに3年ぶり、約3%増などから、24年より約1万4,000人(2.2%)増の約67万9,000人であった。ただ、25年は18歳人口・高卒者数の増加にもかかわらず、大学入試の「現役志願率」(現役志願者数<実数>÷高卒者数)は24年より0.1ポイント下降の54.9%で、23年以降3年連続のダウンである。18歳人口の「大学進学率」(既卒者等含む大学入学者数÷18歳人口)も24年より0.9ポイント下降の49.9%で、5年ぶりに“50%割れ”になった。

26年は、現役志願率の大幅な上昇が期待できないなか、18歳人口・高卒者数の4%程度の減少が見込まれることなどから、国公立大を合わせた大学受験生数は25年より約2万5,000人(3.7%)減の65万4,000人前後と予測される。

一般入試 センター試験

26年セ試志願者数は、約1万7,000人減の55万6,000人前後か!?
地歴、公民、理科の2科目受験登録者は、1科目のみの受験不可。

<センター試験の出願予測>

26年のセンター試験(以下、セ試)志願者数(既卒者、及び高認合格者・通信制課程等含む)は、高卒者数が前年比4.0%減の約104万8,000人と予測されるなか、セ試現役志願率の前年並み、大学・短大のセ試利用の状況(26年は私立1大学増の国公立684大学/公立1短大増・私立1短大増の159公立短大;25年3月末現在の予定数)などを勘案すると、25年より約1万7,000人減の55万6,000人前後とみられる。

＜試験日程＞

26年セ試は、25年10月1日(火)から10月11日(金)まで出願受付が行われ、26年1月18日(土)・19日(日)の両日に本試験が実施される。正解等は、1月18日・19日のそれぞれについて、当日の試験がすべて終了した後、大学入試センターのホームページ等で発表される予定である。平均点等の中間発表は1月22日(水)、得点調整実施の有無の発表は1月24日(金)の予定。追試験は、1月25日(土)・26日(日)に行われる。

＜受験教科・科目等＞

◆セ試の出題教科・科目、試験枠

セ試の出題教科・科目は、公民に24年から追加された「倫理、政治・経済」(以下、倫政経。4単位)を含め、全体で6教科29科目である。外国語の英語では「筆記」のほかに「リスニング」が実施される。一つの試験枠では1科目の選択・解答が原則であるが、地理歴史(以下、地歴)、公民、及び理科では最大2科目の選択・解答ができる。

地歴と公民では、24年からそれぞれの試験枠を統合し、[地歴、公民](10科目。以下、[])は試験枠を示す)から最大2科目の選択・解答を可能としている。

理科についても、試験枠[理科](6科目)から最大2科目の選択・解答を可能としている。

◆「第1解答科目」と「第2解答科目」

セ試の試験枠[地歴、公民]及び[理科]において、“2科目選択・解答”の場合、最初に解答する科目を「第1解答科目」、次に解答する科目を「第2解答科目」としている。

解答時間は各科目60分であるが、第1と第2の間の10分間に答案回収(第1科目)と解答用紙配付(第2科目)を行う。そのため、試験時間は“130分のぶち抜き”となる。

なお、答案回収等の10分間は休憩時間ではなく、トイレ等の一時退室はできない。

◎ 大学における「解答科目」の利用方法

国立大では、セ試の地歴、公民、理科の「2科目試験枠」(試験時間130分)における受験者が“1科目利用指定”(試験時間60分)の学部等に出願した場合、試験時間の“公平性”の観点から、「高得点科目」による合否判定ではなく、「第1解答科目」利用を基本にしている。

ただ、国立大教員養成系などの「第1解答科目」利用大学において、複数教科から複数科目を選択・解答する場合、例えば「[地歴、公民]と[理科]から3科目選択・解答」では、各試験枠の「第1解答科目」、及び「第2解答科目」から“高得点の1科目”の計3科目で合否判定するなど、「第2解答科目」や「高得点科目」方式の併用もみられる。

なお、「第1解答科目」が学部等の指定した科目でない場合は、「第2解答科目」が指定科目であっても利用されず、“0点”や“無資格”となるので注意が必要である。

◎ 「第1解答科目」利用は国立大100%、公立大63%

26年セ試における「第1解答科目」利用は、国立大では地歴、公民、理科を課さない筑波技術大を除く81大学すべてである。公立大では、出願時に自己選択科目(理科)を利用する公立はこだて未来大を含めた81大学中、51大学(63.0%)が「第1解答科目」を利用する。

◎ 試験枠[地歴、公民]における利用科目の扱い

26年セ試の試験枠[地歴、公民]における国公立大の地歴と公民の各科目の扱いは、およそ次のようなパターンに分かれる。

① 地歴・公民から2科目又は1科目

地歴のA科目(2単位)及び公民の倫政経(4単位)を含め、地歴と公民(10科目)から、概して文系は2科目、理系は1科目を選択させる。志願者にとっては選択の幅が広く、最も多くみられるパターンである。

なお、教員養成系(文系)などでは「地歴1科目+公民1科目」としたり、「公民2科目不可」としたりするところもみられる。

② 地歴B・公民から2科目又は1科目

上記①において、地歴のA科目を“排除”したパターンである。ただ、公民において、倫理(2単位)と政治・経済(2単位。以下、政経)を排除するところもある。

③ 地歴B・公民4単位科目から2科目又は1科目

上記②で、公民から2単位科目(現代社会<以下、現社>/倫理/政経)を“排除”して倫政経を利用する“地歴・公民4単位科目のみ”のパターンである。

この型は、北海道大、東北大、東京大、大阪大(いずれの大学も全学で地歴・公民4単位科目のみ)といった国立難関大や医学科などでみられる。文系は2科目、理系は1科目必須であるが、公民で履修率の高い現社(2単位)の排除は志願者にとって負担になる。

● 公民の履修科目とセ試利用科目

高校では、公民は現社、倫理、政経の3科目から、「現社」又は「倫理と政経」のいずれかを必履修する。25年度の公民の教科書採択冊数は3科目合計で約183万2,000冊。そのうち、現社は約107万3,000冊で、公民教科書の58.6%を占める。また、高校普通科における現社の開設率も1年次で60%に及ぶ(22年度)。

ただ、最近の採択状況には、現社の採択冊数の減少・採択比率(公民教科書に占める採択割合)の低下傾向に対し、倫理と政経の採択冊数の増加・採択比率の上昇傾向がみられる。これは、国公立大のセ試利用科目などを踏まえ、公民の必履修科目を「現社」から「倫理と政経」(2科目セット)に転換していることを伺わせる。

◎ 地歴、公民「問題冊子」の“パッケージ(ラップ)”化

24年セ試では、地歴と公民の問題冊子の配付ミスなどのトラブルが相次ぎ、「本試験」受験者3,000人以上が「再試験」対象者になるなど、大きな混乱を招いた。

そのため、25年セ試では配付ミスの再発防止策として、地歴と公民の問題冊子(2冊)を“パッケージ(ラップ)”化した。この形態は26年セ試にも踏襲され、試験枠[地歴、公民]の受験者には、地歴、公民の受験教科にかかわらず、すべての受験者にパッケージ化された「地歴と公民の問題冊子」が配付される。

◎ 英語リスニングの活用

セ試英語の受験者は、原則として、筆記とリスニングの双方を受験する。大学には筆記(200点満点)とリスニング(50点満点)のそれぞれの得点が大学入試センターから提供されるが、外国語の他の科目(200点満点)との換算方法や配点の割合なども含め、リスニングを合否判定に利用するか否かは、各大学・学部(学科)によって対応が異なる。

① リスニングを利用しない一部の国公立大

国立大でセ試の英語リスニングを全学(全入試方法含む)で利用しない大学はないが、筑

波技術大(聴覚・視覚障害者を対象)-産業技術(保健科学は利用)/東京大-前期日程(以下、前期又は(前)と表示)の全科類(理科三類を除く各科類一括募集の後期日程<以下、後期又は(後)と表示>は20年から利用)/滋賀医科大の一般入試(推薦は利用)では利用しない。

公立大では長野県看護大、奈良県立大、香川県立保健医療大の3大学(会津大は外国語を課さない)が全学で利用しない。

② リスニングの配点

英語の配点(素点)は筆記200点満点、リスニング50点満点で計250点満点。他の外国語(4科目。筆記のみ)は200点満点。そのため、多くの大学・学部では「筆記200点・リスニング50点を200点に換算」(80%に圧縮。筆記:リスニング=4:1に配分)している。

◆「事前登録制」

セ試の「事前登録制」は受験に当たり、出願時の志願票に①“受験教科名”/②地歴と公民(合わせて1教科扱い)、理科の“受験科目数”/③“別冊子試験問題(数学②、外国語のみ<英語以外>)の配付希望”を予め登録しておく。

登録内容については「確認はがき」で確認のうえ、訂正期間内での訂正は可能である。訂正期間終了後の訂正はできない。

◎ [地歴、公民]の教科数の扱い

26年セ試では地歴と公民のパッケージ化で、試験枠[地歴、公民]の全受験者には受験教科や科目数にかかわらず同一の問題冊子(2冊)が配付される。そのため、“教科区分”の登録は必要なく、“教科数はすべて1教科扱い”となり、“受験科目数”を事前登録する。

試験当日は、事前登録した受験科目数に基づき、地歴と公民10科目の中から選択・解答することができる。ただし、同一名称を含む科目同士の選択は不可。

こうしたことから、セ試出願時に予定していた地歴と公民の“受験教科”を試験当日に変更することが可能(“受験科目数”の変更は不可)であり、志願大学・学部の出願範囲の制約が緩和される。例えば、出願時に「地歴1科目+公民1科目」を想定した2科目登録の場合、試験当日、「地歴2科目」または「公民2科目」などの受験が可能である。(図1参照)

● 出題教科としての扱い

試験枠[地歴、公民]においては地歴と公民の教科区分をせず、1教科として扱う。そのため、地歴と公民(2教科)を受験しても、“検定料は1教科扱い”となる。

他方、セ試の出題教科は国語/地歴/公民/数学/理科/外国語の6教科であり、地歴と公民は別教科である。したがって、各大学・学部の『選抜要項』や『募集要項』の「セ試利用教科・科目」では、地歴と公民は“別教科”として扱われている。

●[地歴、公民]における受験教科の「事前登録」上の扱い

(図1)

・登録上、[地歴、公民]を“1教科”として扱うため、次の3つのうちから1つを選択して登録。

A:1科目受験
B:2科目受験
X:受験しない

} 1教科受験、2教科受験にかかわらず、1教科扱い

注. 例えば、「B」を登録した場合、試験当日に、「地歴」と「公民」を合わせた10科目の中から自由に2科目の解答科目を選択することができる(同一名称を含む科目同士の選択不可)。

◎ [地歴、公民][理科] 2科目受験登録者の受験上の注意

試験枠[地歴、公民]及び[理科]で2科目受験を事前登録した場合、登録科目数を訂正せず試験当日に1科目のみ(前半又は後半の1科目)を受験することはできない。そのため、遅刻者の試験室への入室限度時間(9時50分)までに入室しないと、後半の第2解答科目の開始時間までに余裕があっても、第1・第2解答科目とも受験できなくなる。また、前半の第1解答科目のみを受験して、第2解答科目を受験せずに途中退室することもできない。

なお、1科目受験を登録した場合、試験当日に2科目を受験することはできない。

◆セ試「7科目」入試の状況

① セ試「5教科7科目以上」を課す大学・学部

26年にセ試「5教科7科目以上」を課す大学・学部数は、国立78大学(全大学数の95.1%)・343学部(全学部数の89.6%)／公立30大学(同37.0%)・53学部(同30.5%)の合計108大学(同66.3%)・396学部(同71.1%)。25年に比べ、大学数は同じだが、学部数は国立大、公立大ともそれぞれで1学部ずつ増えた。ただ、対象となる募集人員は国立大7万4,625人(推薦・AO入試等含む全募集人員に占める割合77.5%)、公立大6,027人(同21.4%)で、全体としては8万652人(同64.8%)となり、25年より57人(0.1%)の減少である。(表1・2参照)

(表1)

(表2)

●センター試験で5教科7科目以上を課す大学・学部数

区分	26年		25年		対前年増減		
	大学	学部	大学	学部	大学	学部	
国立大	78 (95.1%)	343 (89.6%)	78 (95.1%)	342 (89.8%)	±0	1	
公立大	30 (37.0%)	53 (30.5%)	30 (37.5%)	52 (30.1%)	±0	1	
合計	108 (66.3%)	396 (71.1%)	108 (66.7%)	394 (71.1%)	±0	2	
全体	国立大	82	383	82	381	±0	2
	公立大	81	174	80	173	1	1
	合計	163	557	162	554	1	3

注()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

●センター試験で5教科7科目以上を課す募集人員

区分	26年	25年	対前年増減(人)	
国立大	74,625(人) (77.5%)	74,745(人) (77.6%)	-120	
公立大	6,027(人) (21.4%)	5,964(人) (21.2%)	63	
合計	80,652(人) (64.8%)	80,709(人) (64.8%)	-57	
全体	国立大	96,270(人)	96,310(人)	-40
	公立大	28,127(人)	27,901(人)	226
	合計	124,397(人)	124,211(人)	186

注()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

② 国立大の動き

各国立大では、16年から国大協のセ試「5教科7科目」(国大協では地歴と公民合わせて1教科<社会>と表示)提言を受け、5教科7科目以上を課す大学が定着している。大学・学部ベースで9割程度、募集人員ベースで8割近くがセ試5教科7科目以上を課している。

26年は京都工芸繊維大-工芸科学<造形科学域>(前)などで新たに5教科7科目を課すが、5教科7科目以上を課す募集人員は、前年より120人(0.2%)の減員となっている。

なお、26年入試でセ試7科目を課さない国立大は、大学ベースで筑波技術大、東京外国語大、東京芸術大、鹿屋体育大の4大学である。

③ 公立大の動き

公立大で5教科7科目以上を課す大学は16年19大学(全公立大の26.0%)、17年28大学(同38.9%)、18年32大学(同44.4%)と増加した後、19年~21年は18年と同じ32大学に留まっていた。22年は33大学(同43.4%)に増加したが、23年は31大学(同39.2%)、24年は30大学(同38.0%)と2年連続で減少した。25年は30大学(同37.5%)、26年も30大

学(同 37.0%)で、大学数は 3 年連続 30 大学だが、学部数は 24 年 51 学部(全学部数の 29.8%)
 → 25 年 52 学部(同 30.1%) → 26 年 53 学部(同 30.5%)と増加傾向を示している。

26 年は、首都大学東京-都市環境<地理環境>(前・後)などで 5 教科 7 科目を新規に課す。

◆セ試の受験パターン

26 年セ試で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図 2 に示した。(図 2 参照)

国立大では 5 教科以上を課す学部が圧倒的に多いが、公立大では 3、4、5 教科に分散している。国立大を中心とした 5 教科 7 科目以上の編成は、次の 3 タイプに類型化される。

①文系型	国語+[地歴、公民]から(2)+数学(2)+[理科]から(1)+外国語
②理系型	国語+[地歴、公民]から(1)+数学(2)+[理科]から(2)+外国語
③混在型	国語+【[地歴、公民][理科]】から(3)+数学(2)+外国語、など

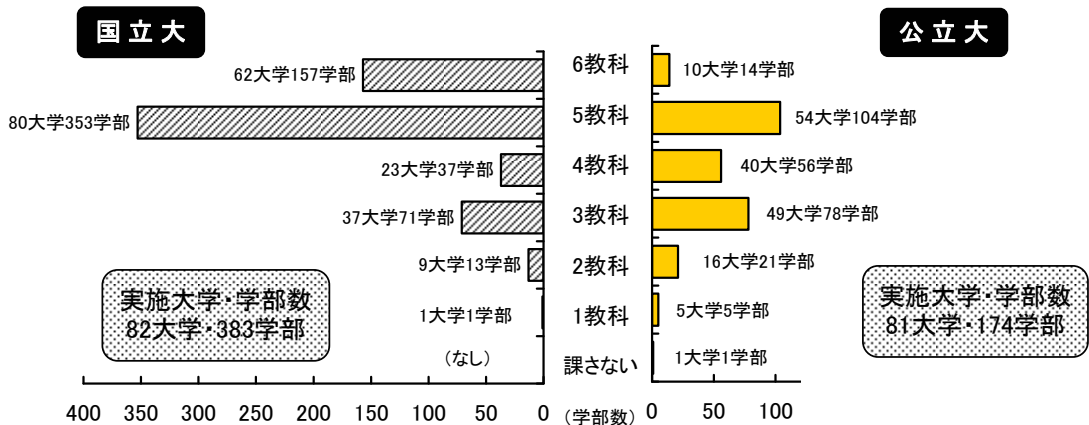
注① []は試験枠、【 】は教科をまたいだ選択枠。
 ②()内の数字は科目数。

①と②は、それぞれ文系と理系学部で最も多い、標準型ともいえるタイプである。地歴と公民の科目設定の仕方は前述のとおりであるが、東京芸術大・京都大・首都大学東京・京都府立大などの一部では地歴の科目設定はあるものの、公民“排除”もみられる。

③は 7 科目であるが、国語・外国語のほかに、「地歴・公民・理科から 3 科目+数学 2 科目」や「地歴・公民・理科・数学から 5 科目」など、教員養成系に多いタイプである。

●26年センター試験教科数&実施大学・学部数

(図2)



(文部科学省資料より)

◆「セ試課す」推薦・AO入試

◎ 背景

原則として学力検査を免除する推薦入試や、志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的・総合的に判定する AO 入試については、基礎学力の担保に課題があると指摘されている。

文科省の『大学入学者選抜実施要項』では、推薦・AO 入試の学力担保に関して、私立大も含めた各大学は基礎学力を把握するために、以下のうち少なくとも 1 つを出願要件(出願の目安)や合否判定に用いることなどを求めている。なお、①～③の場合は、④との組合せなど調査書の積極的な活用が望ましいとしている。

- ① 各大学が実施する検査(筆記、実技、面接等)の成績
- ② センター試験の成績
- ③ 資格・検定試験などの成績等
- ④ 高等学校の教科の評定平均値

◎「セ試免除」の廃止と「セ試課す」の拡大

国公立大では推薦・AO 入試の学力把握のため、セ試を免除する(以下、「セ試免除」)推

薦・AO入試の廃止と、セ試を課す(以下、「セ試課す」)推薦・AO入試の拡大が目立つ。

●「セ試免除」の廃止

26年の「セ試免除」推薦入試の廃止は、弘前大-教育(学校教育=心理発達)／群馬大-教育(学校教育=技術)／埼玉大-工(応用化学)／東京海洋大-海洋科学(海洋生物資源)・海洋工(流通情報工)／東京学芸大-教育(養護教育)／金沢大-人間社会(人文学類=言語文化<日本語学日本文学>)・医薬保健(保健学類=放射線技術科学、検査技術科学)／三重大-教育(人間発達科学=日本語教育)／大阪教育大-教育(教養=情報科学)／熊本大-理、など。

「セ試免除」AO入試の廃止は、群馬大-理工(化学・生物化学)／東京海洋大-海洋科学(海洋環境)／鳥取大-農(共同獣医)、など。

●「セ試課す」の拡大

26年「セ試課す」推薦入試の拡大は、室蘭工大-工[昼](導入)／金沢大-医薬保健(保健学類=放射線技術科学、検査技術科学：セ試免除→課す)／信州大-工(情報工・環境機能工：導入)／岡山大-医(医：導入)／熊本大-薬(導入)／愛知県立大-外国語(導入)、など。

26年「セ試課す」推薦入試の実施大学・学部数(国公立大合計。以下、同)は、25年の76大学(入試実施大学数に対する割合46.9%)・166学部(入試実施学部数に対する割合30.0%)→79大学(同48.5%)・174学部(同31.2%)に拡大している。

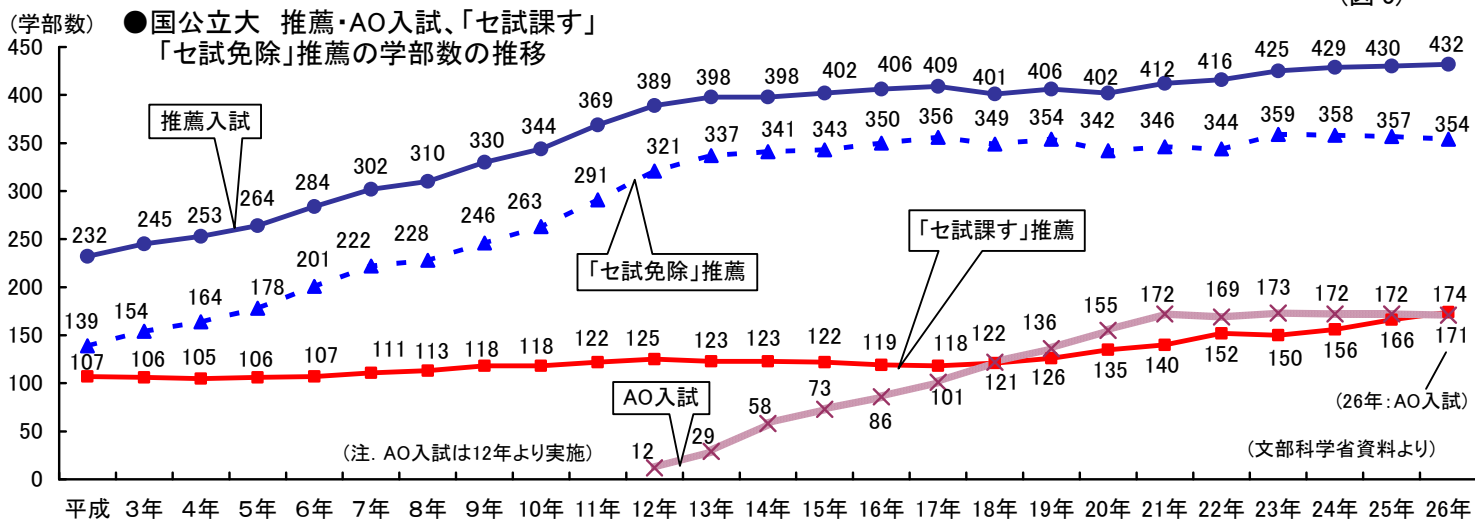
26年「セ試課す」AO入試は、広島大-医(医：増員)／愛媛大-教育(総合人間形成=情報教育：セ試免除→課す)などでの拡大もあるが、全体の実施大学・学部数は、25年の28大学(同17.3%)・68学部(同12.3%)→27大学(同16.6%)・66学部(同11.8%)と、やや縮小。

◎「セ試課す」推薦・AO入試の推移

「セ試課す」推薦と「セ試免除」推薦の学部数(国公立大合計。以下、同)の推移を見ると、セ試開始時(平成2年)は「セ試課す」=107学部(入試実施学部数に対する割合24.1%)、「セ試免除」=139学部(同31.3%)で、その差は7.2ポイント程度であった。その後「セ試免除」が急増し、17年には「セ試課す」=118学部(同21.5%)、「セ試免除」=356学部(同64.8%)となり、15年間で両者の間には43.3ポイントもの大きな差を生じた。

最近の動きを見ると、「セ試免除」は60%前半半で推移しているのに対し、「セ試課す」は増加傾向にあるものの、その実施率は30%台に留まっている。12年から実施されているAO入試は、21年までは一気に増えたが、それ以降は頭打ち状態である。(図3、表4参照)

(図3)



「後期」実施学部・募集人員“縮小・廃止”、「前期」「増加」／公立大「中期」に1大学・1学部が新規参入／「個別試験」、「負担増」の傾向。

＜入試日程＞

26年に入試を実施する国公立大は、国立82大学383学部、公立81大学174学部の合計163大学557学部である。25年4月に開設した秋田公立美術大(1学部)を含む。26年度開設予定(設置認可申請中)の山形県立米沢栄養大(1学部)・敦賀市立看護大(1学部)は含まない。

個別学力検査等(以下、個別試験)は、26年1月27日(月)～2月5日(水)まで出願受付が行われ、前期(2月25日<火>から)・公立大中期日程(3月8日<土>以降；一部の公立大のみ。以下、中期又は(中)と表記)・後期(3月12日<水>以降)の各日程で実施される。

なお、公立の国際教養大と新潟県立大は独自の別日程で入試を実施する。

＜「分離分割方式」の弾力化と募集人員＞

◆国立大主体に、「後期」募集は“縮小・廃止”の傾向

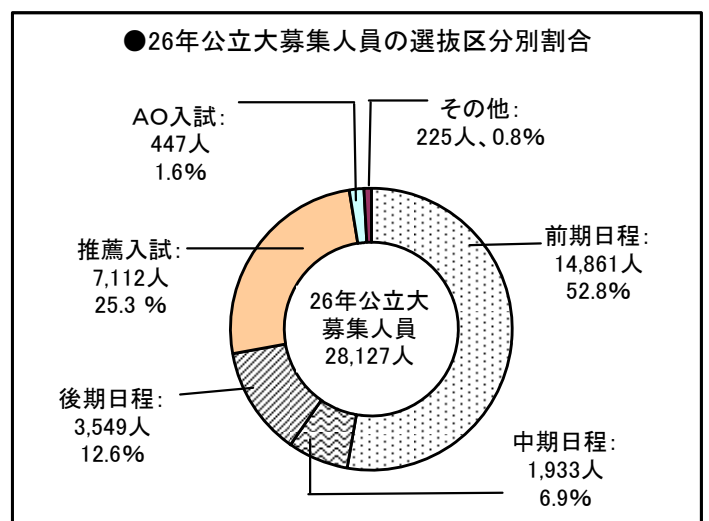
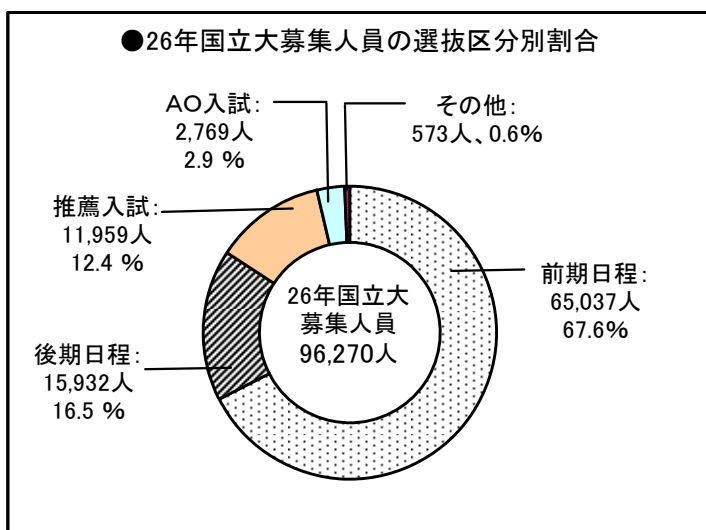
国公立大の個別試験は、公立大の中期及び別日程を除き、同一募集単位の入学定員を前期と後期とに振り分ける「分割」と、前期の合格者が入学手続きを完了してから後期試験を行うという、前・後期試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」によって実施される。この方式では、前期に合格して入学手続きを完了した者は、後期(中期も含む)に出願、受験しても入学の意志がないとみなされて合格とならない。

一般に、前期は学科試験主体、後期は小論文や総合問題、実技、面接などを主体とする選抜が行われる。こうした選抜方式において、国立大では18年入試以降、後期募集を縮小・廃止し(前・後期の定員比率の弾力化)、「前期集中化」や推薦・AO入試の導入・拡大を図る、所謂「分離分割方式」の“弾力化”(国大協15年提起)が図られてきた。

26年国公立大入試の日程・選抜方式別の募集人員を25年と比べると、後期31人(0.2%)減の一方で、前期が201人(0.3%)増加した。推薦・AO入試は、国立大で減少、公立大で増加した結果、全体ではやや減少している。(図4・5・8参照)

(図4)

(図5)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。(文部科学省資料より)

注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。一般入試における別日程の募集人員は含まない。(文部科学省資料より)

◆一般入試の募集人員

推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、別日程入試の国際教養大(一般入試募集105人)と新潟県立大(同175人)、及び帰国子女入試、社会人入試を除いた、26年の一般入試の募集人員は10万1,312人(国立大8万969人、公立大2万343人)で、25年より205人(0.2%)の増加となった。(表3参照)

試験日程別の募集人員は、前期7万9,898人(前年比0.3%増)、後期1万9,481人(同0.2%減)、及び中期1,933人(同1.8%増)となっている。中期の増加は、新設された秋田公立美術大(中期35人)によるもので、中期の実施学部数は16年ぶりに1学部増の13学部となる。

「分離分割方式」の前期と後期の募集人員の割合をみると、前期は平成2年の77.5%から9年(前回の新課程入試初年度)の72.1%まで減少した後、10年から26年まで毎年上昇を続けており、26年は25年より0.1ポイントアップの80.4%で、後期は19.6%に減少している。国立大のみでみた前期の比率(割合：%)は、16年=74.3% → 17年=74.7% → 18年=76.1% → 19年=77.7% → 20年=78.5% → 21年=79.0% → 22年=79.4% → 23年=79.5% → 24年=80.0% → 25年=80.3% → 26年=80.3%。「分離分割方式」の弾力化が提起された18年～20年の「前期集中化」の急増ぶりがうかがえる。

また、国立大では、岡山大-医(医)、九州大-医(医)、熊本大-薬などで後期を廃止して「セ試験課す」推薦を新規実施したり、前期の募集枠を拡大したりしている。

●公立大「中期」の新規実施

公立大の「中期」は、10年まで(国立大は8年まで)実施されていた試験日程の「連続方式」(A日程：2月25日から、B日程：3月5日以降、C日程：3月8日以降<公立大のみ>)の廃止に伴い、“公立大独自”のC日程を「公立大中期日程」として継続実施している試験日程である。これは、受験機会の縮小を懸念したC日程実施大の地元の要望などを踏まえたもので、11年以降これまで、「中期」への新規参入大学・学部はなかった。

◆26年募集人員

上述の募集人員(10万1,312人)は一般入試のみであるが、推薦・AO入試や専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試なども含めた26年入試の募集人員は国立大9万6,270人、公立大2万8,127人(別日程の募集人員含めない)の合計12万4,397人で、25年より186人(0.1%)増員。25年に比べ、国立大は40人減、公立大は226人増となる。(図4・5参照)

なお、公立の別日程入試を行う国際教養大(募集人員105人)と新潟県立大(同175人)の募集人員を含めると、公立大の募集人員は2万8,407人(25年より226人、0.8%増)となる。

したがって、26年国公立大入試の全ての入試形態による総募集人員は12万4,677人。

(表3)

●26年国公立大一般入試/地区別・日程別募集人員

地区	前期(人)	後期(人)	中期(人)	合計(人)
北海道・東北	11,119	2,674	160	13,953
関東・甲信越	21,539	4,947	495	26,981
北陸・東海	10,359	3,169	373	13,901
関西	14,023	2,929	651	17,603
中国・四国	10,985	2,667	254	13,906
九州	11,873	3,095	0	14,968
全国合計	79,898	19,481	1,933	101,312
割合	80.4(%)	19.6(%)	-	-
	78.9(%)	19.2(%)	1.9(%)	-

注① 26年『入学者選抜要項』(25年7月末)による。地区の区割りは旺文社による区分。
 ② 人数は推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、公立大の別日程入試(国際教養大・新潟県立大の一般入試)、社会人入試、帰国子女入試等を除く。
 ③ 25年7月末現在、設置認可申請中の新設予定大学(公立2大学)は含まない。
 ④ 「割合」の上段は前・後期日程内、下段は総募集人員(前・後・中期日程)内での割合。

ただ、入学定員等については今後、大学・学部等の設置認可や届出、26年度文部科学省概算要求(予算)に絡む『平成26年度国立大学の入学定員について(予定)』などによって変更される場合がある。

＜個別試験：学科試験、面接強化など“負担増”の傾向＞

26年の個別試験で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図6に示した。国立大、公立大とも学力試験(学科試験)を課さないところが多い。これは、後期試験で学力試験を課さず、小論文や面接、実技などで選抜しているところが多いためである。

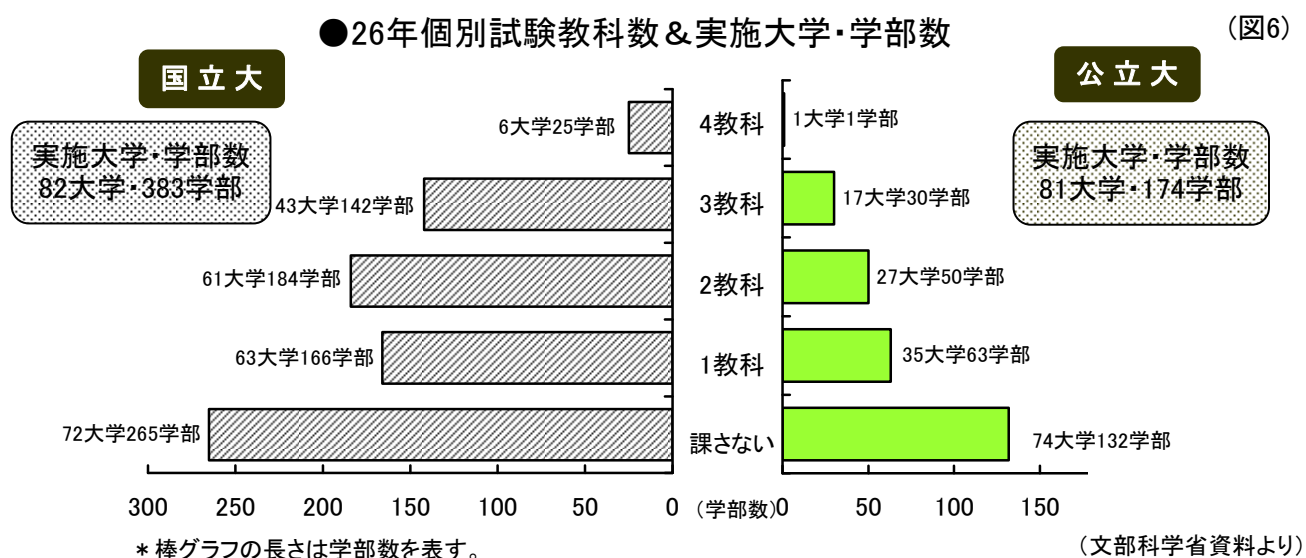
他方、前期試験では1~3教科を課す大学・学部が多く、国立大では2教科、公立大では1教科を課す大学・学部が最も多いが、科目数の増加もみられる。(図6参照)

ただ、最近では受験生の基礎学力を担保する観点から、前・後期を通して小論文から学科試験に切り替えたり、科目数を増加したり、専攻課程の特性に合わせた科目を課したり、個人面接や口述試験を導入するなど、“負担増”の傾向にある。(図7、表4参照)。

26年は、次のような大学・学部などで個別試験の負担増がみられる。

● 個別試験の負担増

福島大-人文社会<人間発達文化=文化探求専攻；言語文化クラス>(前)「小論文→国語または英語」、<数理科学クラス>(前)「小論文→数学」/茨城大-教育<学校教育=教育基礎>(後)「面接を追加」/東京医科歯科大-歯<口腔保健=口腔保健工>(前)「小論文を追加」/信州大-教育<学校教育=国語>(前)「国語必須」、<学校教育=英語>(前)「外国語必須」、<学校教育=数学>(前)「数学必須」、<学校教育=社会科>(前)「地歴・公民を追加」、医<医>(前)「外国語を追加」/福井大-医<医>(前)「集団面接→個人面接」/岐阜大-医<医>(前・後)「集団面接を追加」、教育<学校美術>(前)「面接(口述試験)を追加」/鳥取大-農<共同獣医>(前)「総合問題→理科・英語」/熊本大-医<医>(前)「面接を追加」/静岡県立大-看護(前)「小論文→英語」、看護(後)「面接を追加」/愛知県立大-看護(前)「小論文→国語」/三重県立看護大-看護(前)「国語・数学・外国語から1科目→外国語必須、国語・数学から1科目」、など。



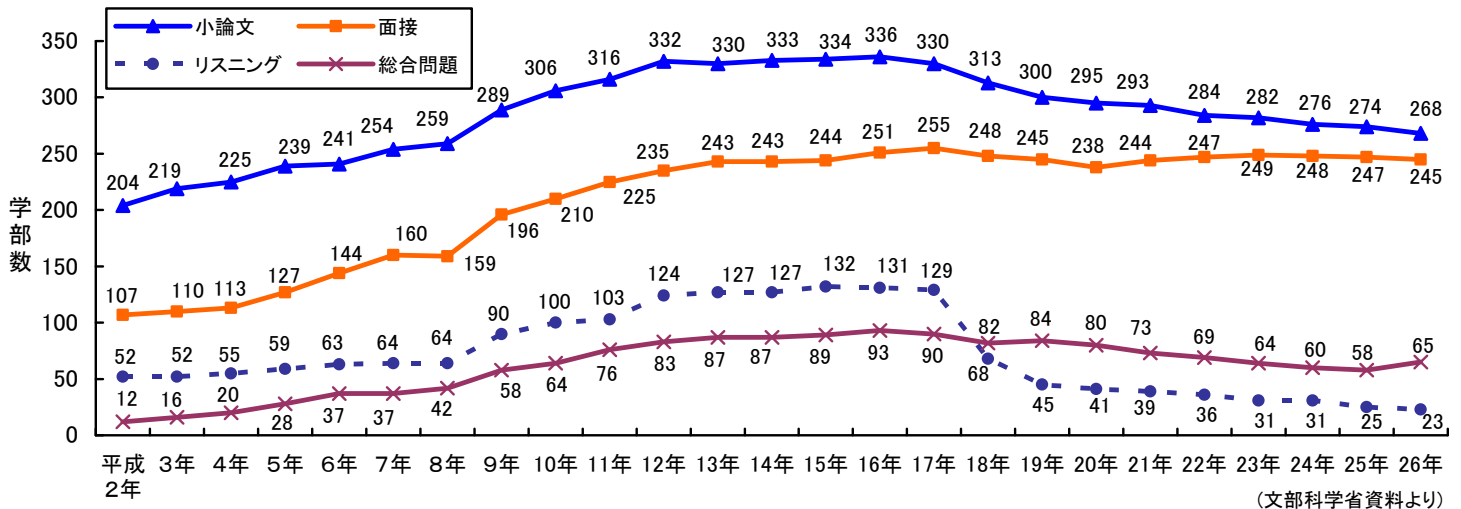
◆個別試験の「リスニング」、公立大で減少

セ試英語にリスニングが導入された18年を契機に、個別試験でのリスニングは減少の一途をたどってきた。24年は前年と同数に留まったが、25年は国公立大とも減少。

26年のリスニング実施大学・学部数は、国立大は前年と同数だが、公立大が減少し、国公立大全体では、前年より1大学2学部減の13大学(入試実施大学数に対する割合8.0%)・23学部(入試実施学部数に対する割合4.1%)である。(表4・図7参照)

●国公立大で小論文、面接、リスニング、総合問題を課す学部数の推移(一般入試)

(図7)



(文部科学省資料より)

<2段階選抜>

2段階選抜の実施予告大学・学部数は、国公立大全体では25年より1大学・1学部増の58大学(入試実施大学数に対する割合35.6%)・157学部(入試実施学部数に対する割合28.2%)である。

内訳は、国立大が42大学(同51.2%)・122学部(同31.9%)、公立大が16大学(同19.8%)・35学部(同20.1%)となっている。

26年で新規実施または引き締め、廃止または緩和となる主な大学・学部は次のとおり。

●新規実施または引き締め

岐阜大-医<医>(前)で新規実施(予告倍率=募集人員の約15倍。以下、「募集人員」を略)、(後)で引き締め(約40倍→約15倍)／浜松医科大-医<医>(後)で新規実施(予告倍率=15倍)／大阪大-医<医>(前)で予告倍率(約3倍)に得点条件(基準点=セ試900点満点中630点以上)を追加／熊本大-医<医>(前)で引き締め(約10倍→約5倍)／首都大学東京-都市教養(前)・都市環境(前)・システムデザイン(前)で引き締め(約8倍→約6倍)／横浜市立大-医<医>(前)で引き締め(約3.3倍→約3倍)／奈良県立医科大-医<医>(後)で引き締め(約15倍→約14倍)、など。

●廃止または緩和

お茶の水女子大-理<化学>(後)で廃止／福島県立医科大-医(後)で緩和(約8倍→約9倍)／神奈川県立保健福祉大-保健福祉<看護・栄養・社会福祉>(後)で廃止、保健福祉<看護・栄養・社会福祉>(前)で緩和(約4倍→約6倍)、など。

(表 4)

●国公立大 入学者選抜概要の推移 (学部数/前・後期日程は募集人員割合)

内 容	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
入学者選抜実施学部	474	488	500	506	517	530	542	547	550	551	550	549	546	549	543	548	545	550	552	554	557
方式																					
分離分割方式	348	378	392	466	475	520	532	537	540	540	540	536	533	537	532	531	531	536	539	542	545
前期日程(%)	73.4	73.1	72.9	72.1	72.3	72.2	73.5	73.9	74.4	74.5	74.8	75.4	76.6	78.0	78.8	79.3	79.6	79.7	80.1	80.3	80.4
後期日程(%)	26.6	26.9	27.1	27.9	27.7	27.3	26.5	26.1	25.6	25.5	25.2	24.6	23.4	22.0	21.2	20.7	20.4	20.3	19.9	19.7	19.6
日程																					
連続方式A日程	110	102	97	13	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連続方式B日程	41	31	29	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立中期(C日程)	13	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	13
別日程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	8	4	3	3	3	3
センター試験																					
6教科を課す	-	-	-	7	7	4	5	6	6	6	144	163	176	180	177	178	178	179	167	172	171
5教科を課す	367	373	376	395	399	403	405	407	408	410	386	383	388	387	387	392	396	399	446	457	457
4教科を課す	107	115	119	139	146	150	163	169	170	165	109	97	88	92	89	92	92	93	94	92	93
3教科を課す	162	172	178	193	195	206	221	222	218	215	170	162	151	153	146	151	146	149	145	146	149
2教科を課す	30	35	36	38	41	47	50	50	47	45	39	30	26	24	27	32	30	31	31	33	34
1教科を課す	3	3	4	5	5	7	6	8	8	7	6	7	7	7	6	9	9	9	9	6	6
課さない	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1
個別試験																					
4教科を課す	-	-	-	-	-	20	20	22	22	22	21	21	21	21	24	26	27	26	27	26	26
3教科を課す	-	-	-	-	-	148	154	156	164	169	166	163	171	168	168	177	171	166	166	170	172
2教科を課す	-	-	-	-	-	249	250	251	251	254	257	254	249	239	227	233	227	229	231	230	234
1教科を課す	-	-	-	-	-	223	223	218	216	217	213	213	214	208	214	209	216	218	222	228	229
課さない	-	-	-	-	-	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397	396	395	397	397
選 拔																					
一般入試																					
小論文	241	254	259	289	306	316	332	330	333	334	336	330	313	300	295	293	284	282	276	274	268
総合問題	37	37	42	58	64	76	83	87	87	89	93	90	82	84	80	73	69	64	60	58	65
面接	144	160	159	196	210	225	235	243	243	244	251	255	248	245	238	244	247	249	248	247	245
実技検査	74	75	76	78	78	78	78	78	80	80	79	77	79	80	77	76	75	75	78	77	78
リスニング	63	64	64	90	100	103	124	127	127	132	131	129	68	45	41	39	36	31	31	25	23
2段階選抜予告	222	222	220	210	204	205	200	189	185	185	183	177	175	170	171	164	160	160	157	156	157
方 法																					
専門・総合卒業生入試	-	-	1	6	12	20	21	21	21	21	20	20	20	18	15	13	11	10	10	10	10
推薦入試	284	302	310	330	344	369	389	398	398	402	406	409	401	406	402	412	416	425	429	430	432
等																					
内、「セ試」課す	107	111	113	118	118	122	125	123	123	122	119	118	121	126	135	140	152	150	156	166	174
内、「セ試」免除	201	222	228	246	263	291	321	337	341	343	350	356	349	354	342	346	344	359	358	357	354
AO入試	-	-	-	-	-	-	12	29	58	73	86	101	122	136	155	172	169	173	172	172	171
内、「セ試」課す	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	56	61	64	68	66
内、「セ試」免除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	132	133	133	131	131
帰国子女入試	220	233	234	241	253	267	279	287	287	292	293	292	285	286	278	273	267	268	261	256	250
中国引揚者等子女入試	53	55	59	62	66	76	82	82	85	85	81	79	70	67	58	50	49	47	41	37	32
社会人入試	69	84	87	107	119	133	149	169	170	179	179	181	182	186	183	187	182	187	189	191	194

注 ① 「-」は実施していないか、公表されていないことを示す。

② 表中の「専門・総合卒業生入試」は、「専門高校・総合学科卒業生入試」の略。

③ 連続方式(A・B日程)は国立大8年、公立大10年まで実施。公立大C日程は10年まで(以降は中期日程)。

④ 別日程は、公立大の一般入試において、分離分割方式によらないで試験を実施。26年は国際教養大(16年～)、新潟県立大(21年～)の2大学・3学部。

⑤ 25年7月末現在、設置認可申請中(26年度開設予定)の公立2大学(山形県立米沢栄養大・敦賀市立看護大)は含まない。

(文部科学省資料より)

推薦・AO入試／専門・総合、帰国子女、社会人入試

国立大「AO入試」の実施大学・学部数、“初の減少”。
「推薦入試」の募集人員、国立大“微減”、公立大“微増”。

<推薦・AO入試>

◆ 推薦・AO入試の実施大学・学部

26年推薦・AO入試の実施大学・学部数は、次のとおりである。

推薦入試＝国立 76 大学(全体数に対する割合 92.7%)・268 学部(同 70.0%)、公立 79 大学(同 97.5%)・164 学部(同 94.3%)／AO入試＝国立 46 大学(同 56.1%)・136 学部(同 35.5%)、公立 23 大学(同 28.4%)・35 学部(同 20.1%)。

国公立大全体では、推薦入試＝155 大学・432 学部(25年より 1 大学・2 学部増)／AO入試＝69 大学・171 学部(同 1 大学・1 学部減)である。

● 国立大「AO入試」実施大学・学部の減少

国公立大のAO入試は、12年に東北大・筑波大・九州大の国立3大学8学部と岩手県立大の公立1大学4学部の計4大学12学部で導入され、21年まで一気に拡大してきた。

しかし、最近では足踏み状態である。国立大の最近の実施大学・学部数をみると、23・24年=47大学135学部 → 25年=47大学137学部で、26年は初めて1大学1学部減の46大学136学部となっている。

なお、公立大のAO入試実施状況は、25・26年とも23大学・35学部である。

◎ AO入試の廃止と新規実施

26年にAO入試を廃止するのは、大学では群馬大-理工(昼)、学部等では金沢大-理工学域/長崎大-医である。

一方、新たに実施する学部等は、秋田大-理工(既実施の工学資源学部の改組予定)/奈良女子大-生活環境(心身健康)/高知大-教育(学校教育=科学技術教育。学部としては「土佐さきがけプログラム国際人材育成コース」で既実施)、「土佐さきがけプログラムグリーンサイエンス人材育成コース」(理学部)である。

◆ 「推薦入試+AO入試」募集人員：国立大15.3%、公立大26.9%

26年の推薦入試及びAO入試の募集人員の状況を見てみよう。

推薦入試は、国立大1万1,959人(全募集人員に占める割合12.4%)、公立大7,112人(同25.3%)である。AO入試は、国立大2,769人(同2.9%)、公立大447人(同1.6%)。

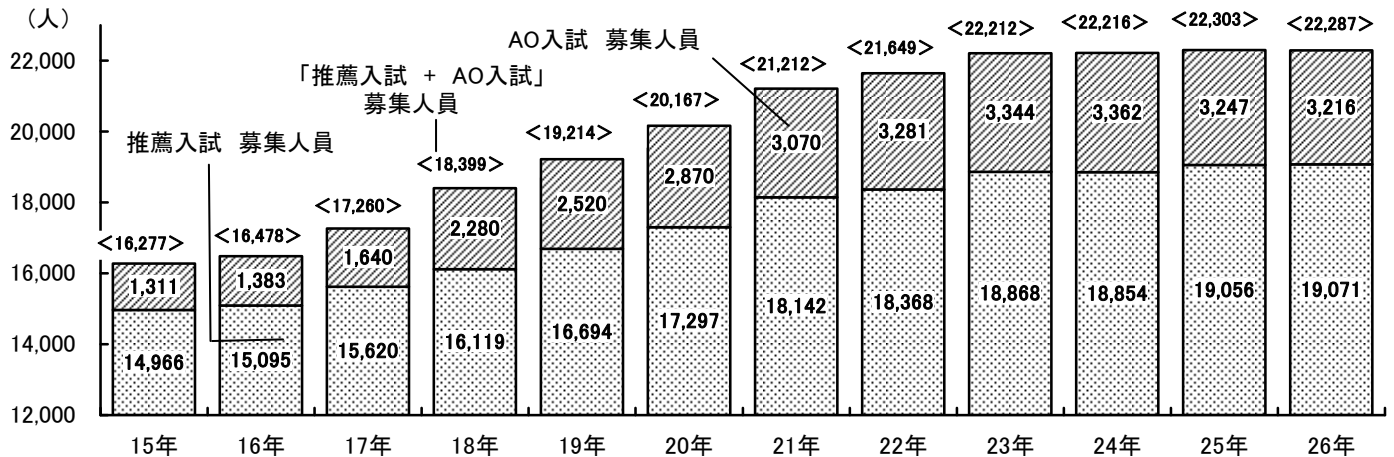
25年に比べ、推薦入試は15人(0.1%)増の1万9,071人だが、AO入試は31人(1.0%)減の3,216人である。

国公立大AO入試の募集人員は、12年の導入以降増加してきたが、25年に“初の前年割れ”となり、26年は2年連続の減員である。

「推薦入試+AO入試」は、国立大で1万4,728人(全募集人員に占める割合15.3%)、公立大で7,559人(同26.9%)となり、国公立大全体では2万2,287人(同17.9%)となる。25年に比べ、国立大は117人(0.8%)減り、公立大は101人(1.4%)増えた結果、国公立大全体では16人(0.1%)の減員である。(図4・5・8参照)

● 推薦入試 & AO入試の募集人員の推移

(図8)



(文部科学省資料より)

＜専門・総合学科卒業生、帰国子女、社会人入試＞

専門高校や総合学科を対象とする 26 年専門高校・総合学科卒業生入試は、国立大、公立大とも 25 年と同じで、国立 8 大学 9 学部、公立 1 大学 1 学部の計 9 大学 10 学部で実施。

帰国子女入試は 25 年に比べ、国立 2 大学 6 学部減、公立大は 25 年と同じで、国公立大全体では 92 大学 250 学部で実施される。

また、社会人入試は 25 年に比べ、国立大では 1 学部減、公立大では 2 大学 4 学部増となり、全体では 100 大学 194 学部で実施される。(表 4 参照)

■ 一般入試：個別試験の出願動向 ■

国公立大個別試験への出願(2次出願)動向は、これまではセ試の平均点アップ・ダウンに影響されてきた。一般に、平均点アップだと“強気出願”となり、国公立大や難関大(学部)への出願増がみられ、逆に平均点ダウンだと、“弱気出願”で科目数の少ない地元公立大や私立大への流出傾向がみられた。

ただ、最近では平均点がアップしても「安全志向」「現役志向」などから“慎重出願”が強まり、必ずしも“強気出願”につながらないケースもみられる。

25 年は、高卒者数・大学受験生数が前述したように増加し、セ試志願者数も 2 年ぶりに増加(前年比 3.2%増、約 57 万 3,000 人)した。

他方、セ試の 5 教科 6 科目の平均点(800 点満点)が前年より 33.9 点も大幅ダウンしたことなどから、国公立大志願者数は前年より 1.0%減の約 49 万人(国立大：2.3%減、約 35 万 9,000 人／公立大：2.7%増、約 13 万 1,000 人)となった。つまり、25 年は受験生数、セ試志願者数が増加したにもかかわらず、セ試の“難化”、特に過去最低の平均点となった“国語ショック”などから、「難関～準難関の国立大 → 中堅国立大 → 地元公立大」といった、難易ランクを下げた出願が目立った。

26 年は、前述したように受験生数、セ試志願者数の減少が予測され、国公立大一般入試の志願者数も減少が見込まれる。また、26 年入試は、数学・理科が 27 年から「新課程入試」になるのを控え、「現役志向」が一層強まることも予測される。

そうした中、志願者の進学先の分野(文・理系、学部系統など)を前提に、セ試受験科目の得点(自己採点結果による 2 次出願の目安)に加え、個別試験における受験科目の“負担増・減”、学部(学科)改組、入試日程(前・後期)や募集人員の変更などが、2 次出願の動きに影響してこよう。